

令和 3 年 度

つ が る 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

つ が る 市 監 査 委 員

つ 監 第 46 号

令和4年 8月 9日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 佐々木 慶和

令和3年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度つがる市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	6
ア	歳入の構成	6
イ	財政分析	7
(5)	市債の状況	7
2	審査の意見	8
3	一般会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	20
4	特別会計	28
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	31
(3)	介護保険特別会計	32
5	財産に関する調書	34
6	財産の状況	34
(1)	公有財産	34
(2)	物品	34
(3)	基金	35
7	基金の運用状況	35

凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …………… 減数、又は負数
 - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
 - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

令和3年度つがる市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度つがる市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度つがる市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度つがる市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度つがる市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度つがる市各会計実質収支に関する調書
- (6) 令和3年度財産に関する調書
- (7) 令和3年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の適正性を検証するため、関係帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。審査結果の詳細は次のとおりである。

1 決算の総括

令和3年度の一般会計及び各特別会計の合算額は、予算現額 37,052,662,900 円に対し、
 歳入 37,106,510,140 円（予算現額に対する比率 100.1%）
 歳出 36,316,513,654 円（予算現額に対する比率 98.0%）
 歳入歳出差引額 789,996,486 円である。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

決 算 総 括 表

科 目	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
一 般 会 計	26,813,243,900 ^円	26,812,016,178 ^円	100.0 [%]	26,168,578,674 ^円	97.6 [%]	643,437,504 ^円
特 別 会 計	10,239,419,000	10,294,493,962	100.5	10,147,934,980	99.1	146,558,982
国民健康保険	4,506,257,000	4,551,714,214	101.0	4,436,515,014	98.5	115,199,200
後期高齢者医療	789,272,000	798,017,295	101.1	782,441,013	99.1	15,576,282
介 護 保 険	4,943,890,000	4,944,762,453	100.0	4,928,978,953	99.7	15,783,500
令 和 3 年 度	37,052,662,900	37,106,510,140	100.1	36,316,513,654	98.0	789,996,486
令 和 2 年 度	40,340,136,000	40,059,831,292	99.3	39,329,628,399	97.5	730,202,893
比 較	△ 3,287,473,100	△ 2,953,321,152	0.8	△ 3,013,114,745	0.5	59,793,593

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	令 和 2 年 度	比 較
歳 入	決 算 額	10,294,493,962 ^円	37,106,510,140 ^円	40,059,831,292 ^円	△ 2,953,321,152 ^円
	重 複 控 除 額	50,724,400	1,795,961,633	1,780,019,202	15,942,431
	純 計 決 算 額	26,761,291,778	8,549,256,729	35,310,548,507	38,279,812,090
歳 出	決 算 額	10,147,934,980	36,316,513,654	39,329,628,399	△ 3,013,114,745
	重 複 控 除 額	1,745,237,233	1,795,961,633	1,780,019,202	15,942,431
	純 計 決 算 額	24,423,341,441	10,097,210,580	34,520,552,021	37,549,609,197
差引額	決 算 額	146,558,982	789,996,486	730,202,893	59,793,593
	純 計 決 算 額	△ 1,547,953,851	789,996,486	730,202,893	59,793,593

(2) 決算収支

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較	
	一般会計 A	特別会計 B	総決算額	一般会計 C	特別会計 D	総決算額	一般会計 (A-C)=E	特別会計 (B-D)=F
歳入総額	26,812,016,178	10,294,493,962	37,106,510,140	30,015,744,187	10,044,087,105	40,059,831,292	△ 3,203,728,009	250,406,857
歳出総額	26,168,578,674	10,147,934,980	36,316,513,654	29,424,999,281	9,904,629,118	39,329,628,399	△ 3,256,420,607	243,305,862
歳入歳出差引額	643,437,504	146,558,982	789,996,486	590,744,906	139,457,987	730,202,893	52,692,598	7,100,995
翌 年 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費 繰越額	0	0	900	0	900	△ 900	0
	繰越明許費 繰越額	9,624,000	0	9,624,000	7,141,000	7,141,000	2,483,000	0
	事故 繰越額	9,669,000	0	9,669,000	137,000	137,000	9,532,000	0
	計	19,293,000	0	19,293,000	7,278,900	7,278,900	12,014,100	0
実質収支額	624,144,504	146,558,982	770,703,486	583,466,006	139,457,987	722,923,993	40,678,498	7,100,995
地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0

一般会計・特別会計の総決算額における歳入歳出差引額は 789,996,486 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 19,293,000 円を差し引いた実質収支額は、770,703,486 円で黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入(会計別)

科 目	歳 入											
	予算現額 A	調定額 B		収入済額 C			還付未済額 D	不納欠損額 E		収入未済額 (B-C+D-E)=F		差 額 (C-A)=G
		対予算 %	対調定	対予算 %	対調定	対調定		対調定				
一 般 会 計	26,813,243,900	26,943,790,404	100.5	26,812,016,178	100.0	99.5	12,800	16,033,317	0.1	115,753,709	0.4	△ 1,227,722
特 別 会 計	10,239,419,000	10,467,553,296	102.2	10,294,493,962	100.5	98.3	774,380	19,356,291	0.2	154,477,423	1.5	55,074,962
国民健康保険	4,506,257,000	4,718,418,328	104.7	4,551,714,214	101.0	96.5	208,400	17,969,538	0.4	148,942,976	3.2	45,457,214
後期高齢者医療	789,272,000	798,525,454	101.2	798,017,295	101.1	99.9	137,000	15,600	0.0	629,559	0.1	8,745,295
介護保険	4,943,890,000	4,950,609,514	100.1	4,944,762,453	100.0	99.9	428,980	1,371,153	0.0	4,904,888	0.1	872,453
合 計	37,052,662,900	37,411,343,700	101.0	37,106,510,140	100.1	99.2	787,180	35,389,608	0.1	270,231,132	0.7	53,847,240

歳出(会計別)

科 目	歳 出						
	支出済額 H	執行率 (対予算) %	翌年度繰越額 I	不 用 額 (A-H-I)=J	歳入歳出差引額 (C-H)=K	翌年度へ繰り越 すべき財源 L	実 質 収 支 額 (K-L)=M
一 般 会 計	26,168,578,674	97.6	274,656,000	370,009,226	643,437,504	19,293,000	624,144,504
特 別 会 計	10,147,934,980	99.1	0	91,484,020	146,558,982	0	146,558,982
国民健康保険	4,436,515,014	98.5	0	69,741,986	115,199,200	0	115,199,200
後期高齢者医療	782,441,013	99.1	0	6,830,987	15,576,282	0	15,576,282
介護保険	4,928,978,953	99.7	0	14,911,047	15,783,500	0	15,783,500
合 計	36,316,513,654	98.0	274,656,000	461,493,246	789,996,486	19,293,000	770,703,486

一般会計及び特別会計の歳入決算額(収入済額)37,106,510,140円は、総予算額(予算現額)37,052,662,900円に対し53,847,240円の増加となり、収入率は100.1%となっている。調定額37,411,343,700円に対する収入率は99.2%、不納欠損額は35,389,608円、収入未済額は270,231,132円である。

総予算額に対する収入率を前年度と比較すると、0.8ポイントの増加となっている。

歳出決算額(支出済額)36,316,513,654円は、総予算額に対し執行率は98.0%、翌年度繰越額は274,656,000円(対総予算比0.7%)であり、不用額は461,493,246円(対総予算比1.2%)となっている。

総予算額に対する歳出執行率を前年度と比較すると、0.5ポイント増加し、一般会計において翌年度繰越額が339,785,900円減少となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造については、次のとおりである。

なお、数値については総務省調査の「地方財政状況調査」(普通会計ベース)によるものであるが、他の関係各表と比較し難いことから、一般会計の数値で表示したものである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の内訳は、次のとおりである。

年度 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	4,874,664,328	18.2	4,612,818,704	15.4	261,845,624	5.7
市 税	2,897,168,155	10.8	2,672,026,905	8.9	225,141,250	8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	24,019,587	0.1	25,849,597	0.1	△ 1,830,010	△ 7.1
使 用 料 及 び 手 数 料	311,971,341	1.2	312,858,715	1.0	△ 887,374	△ 0.3
財 産 収 入	33,077,288	0.1	66,058,687	0.2	△ 32,981,399	△ 49.9
寄 附 金	166,853,000	0.6	138,735,000	0.5	28,118,000	20.3
繰 入 金	521,989,872	2.0	625,785,609	2.1	△ 103,795,737	△ 16.6
繰 越 金	590,744,906	2.2	378,589,402	1.3	212,155,504	56.0
諸 収 入	328,840,179	1.2	392,914,789	1.3	△ 64,074,610	△ 16.3
依 存 財 源	21,937,351,850	81.8	25,402,925,483	84.6	△ 3,465,573,633	△ 13.6
地 方 譲 与 税	196,014,000	0.7	193,131,000	0.7	2,883,000	1.5
利子割交付金	1,397,000	0.0	1,780,000	0.0	△ 383,000	△ 21.5
配当割交付金	6,445,000	0.0	3,755,000	0.0	2,690,000	71.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,040,000	0.0	4,401,000	0.0	1,639,000	37.2
地 方 消 費 税 交 付 金	725,925,000	2.7	671,007,000	2.2	54,918,000	8.2
法 人 事 業 税 交 付 金	27,889,000	0.1	10,302,000	0.0	17,587,000	170.7
環 境 性 能 割 交 付 金	13,856,000	0.1	13,627,985	0.0	228,015	1.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	47,660,000	0.2	48,090,000	0.2	△ 430,000	△ 0.9
地 方 特 例 交 付 金	36,686,000	0.1	21,461,000	0.1	15,225,000	70.9
地 方 交 付 税	10,161,774,000	37.9	9,695,026,000	32.3	466,748,000	4.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,304,000	0.0	3,147,000	0.0	157,000	5.0
国 庫 支 出 金	5,296,114,129	19.8	8,153,666,344	27.2	△ 2,857,552,215	△ 35.0
県 支 出 金	1,544,447,721	5.8	1,598,631,154	5.3	△ 54,183,433	△ 3.4
市 債	3,869,800,000	14.4	4,984,900,000	16.6	△ 1,115,100,000	△ 22.4
合 計	26,812,016,178	100.0	30,015,744,187	100.0	△ 3,203,728,009	△ 10.7

歳入決算額を財源別にみると、自主財源は前年度と比較し 261,845,624 円増加、依存財源は 3,465,573,633 円減少となっている。歳入総額の構成比は、自主財源 18.2%、依存財源 81.8%となり、自主財源が前年度と比較し 5.7 ポイントの増加となっている。

主な要因としては、自主財源において市税が 225,141,250 円増加し、依存財源における国庫支出金が 2,857,552,215 円減少したことなどによるものである。

経常的収入と臨時的収入は、次のとおりである。

区分	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入		14,124,158,155 ^円	52.7 [%]	13,337,754,890 ^円	44.4 [%]	786,403,265 ^円	5.9 [%]
臨時的収入		12,687,858,023	47.3	16,677,989,297	55.6	△ 3,990,131,274	△ 23.9
合計		26,812,016,178	100.0	30,015,744,187	100.0	△ 3,203,728,009	△ 10.7

イ 財政分析

年度別の財務指数・比率は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.24	0.24	0.23
経常収支比率	90.3%	93.5%	92.5%

・財政力指数

地方自治体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値であり、この数値が「1」を越える度合いが高いほど財源に余裕があるものとされる。

・経常収支比率

財政構造の弾力性に関する指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいると言われ、都市にあっては75%程度にあることが望ましいとされており、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

(5) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

区分	令和2年度末現在高 A	令和3年度		令和3年度末現在高 (A+B-C)=D
		発行額 B	償還額 C	
一般会計	39,051,551,914 ^円	3,869,800,000 ^円	3,354,005,177 ^円	39,567,346,737 ^円
特別会計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0
合計	39,051,551,914	3,869,800,000	3,354,005,177	39,567,346,737

一般・特別会計合計の年度末現在高は 39,567,346,737 円となっている。

2 審査の意見

令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、我が国の社会経済活動は依然として厳しい状況に置かれている。本市においては市民の命と暮らしを守る施策に取り組んでいるものの、いまだ終息が見えずに今後の展望は不透明である。

こうした中、令和3年度予算は「人口減少・少子高齢化対策」「健康づくり対策の充実」及び「魅力ある農業の推進」を重点課題として編成されたものである。

市政運営にあたっては、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた事務事業の検証を効果的に行いながら、新たな日常を目指して質の高い市民サービスを提供することが求められている。

このような現下の状況を踏まえ決算状況をみると、一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入が 37,106,510,140 円、歳出が 36,316,513,654 円となっており、歳入歳出収支額は 789,996,486 円、実質収支額は 770,703,486 円と全会計において黒字となった。

歳入における税及び料の収納率は毎年向上しており、市税 0.7 ポイント、国民健康保険税 3.5 ポイントの増加が見られ、全会計の収入未済額においても総額が 270,231,132 円と前年度より 53,163,049 円 (16.4%) 減少している。

これは関係部署の諸対策及び適正な対処によるものである。特に収納課における税及び料の一体徴収の推進と分納の取組、滞納処分の対応強化に伴う成果によるものであり、今後も財源確保と租税公平性の観点から引き続き収納率の維持に努められたい。

歳入の構成については、自主財源の比率が 18.2% で前年度より 2.8 ポイント増加しているが、これは国庫支出金の金額が減少し、依存財源の比率が減少したことによるものである。

また、依存財源の構成比率は 81.8% で前年度より 2.8 ポイント減少しているものの、依然として地方交付税、国庫支出金及び市債の割合が高い状況が続いている。

不納欠損の総額は 35,389,608 円で、その主な内訳は、一般会計 16,033,317 円、国民健康保険特別会計 17,969,538 円、後期高齢者医療特別会計 15,600 円、介護保険特別会計 1,371,153 円となっており、概ね前年度より減少しているものの依然として多額であることから、不納欠損については安易に成立させることなく、滞納者の綿密な資力調査及び法令等の規定に基づき厳正に対処することを望むものである。

歳出においては、経常経費削減のため事務事業の見直しや人件費の抑制に努めているものの、総合体育館建設事業が今年度から本体工事に着工し、事業費は大幅な増額となっている。

また、生活保護費や児童措置費等の扶助費や繰出金なども今後増加することが予想されるため、徹底した経費削減に努めていかなければならない。

基金については、財政調整基金 535,712,071 円及び減債基金 306,706,728 円の積立などにより、総決算額は 11,107,078,841 円で前年度より 809,914,626 円(7.9%)増加している。

財政状況をみると、「積立金現在高」の増、「実質公債費比率」及び「経常収支比率」の低下など一部指標等に若干の改善はみられるものの、「地方債現在高」は増加しており、依然として厳しい状況にあるので危機感を持って臨む必要がある。

最後に、超高齢・少子化社会を迎えた本市にあつて、将来に向けて持続可能かつ健全な行財政運営を維持していくため、財政規律を堅持して一層の財政基盤の強化を図るとともに、限られた経営資源の中で最大の事業効果を発揮するよう、職員一人一人が主要政策を再認識して効率的かつ効果的に業務を遂行することで、社会情勢の変化に的確に対応しながら魅力あるまちづくりの実現を目指していくことを期待する。

3 一般会計

決算状況は、以下のとおりである。

なお、歳入歳出差引額は643,437,504円で、翌年度へ繰り越すべき財源19,293,000円を差し引いた実質収支額は624,144,504円である。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
市 税	2,762,972,000	2,974,409,172	2,897,168,155	10.8	104.9	97.4	10,897,008	66,356,809
地方譲与税	196,014,000	196,014,000	196,014,000	0.7	100.0	100.0	0	0
利子割交付金	1,397,000	1,397,000	1,397,000	0.0	100.0	100.0	0	0
配当割交付金	6,445,000	6,445,000	6,445,000	0.0	100.0	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	6,040,000	6,040,000	6,040,000	0.0	100.0	100.0	0	0
法人事業税交付金	27,889,000	27,889,000	27,889,000	0.1	100.0	100.0	0	0
地方消費税交付金	725,925,000	725,925,000	725,925,000	2.7	100.0	100.0	0	0
環境性能割交付金	13,856,000	13,856,000	13,856,000	0.1	100.0	100.0	0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,660,000	47,660,000	47,660,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地方特例交付金	36,686,000	36,686,000	36,686,000	0.1	100.0	100.0	0	0
地方交付税	10,161,774,000	10,161,774,000	10,161,774,000	37.9	100.0	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	3,304,000	3,304,000	3,304,000	0.0	100.0	100.0	0	0
分担金及び負担金	23,796,000	39,823,075	24,019,587	0.1	100.9	60.3	0	15,803,488
使用料及び手数料	307,878,000	328,102,744	311,971,341	1.2	101.3	95.1	280,700	15,850,703
国庫支出金	5,437,197,000	5,296,114,129	5,296,114,129	19.8	97.4	100.0	0	0
県支出金	1,552,691,000	1,544,447,721	1,544,447,721	5.8	99.5	100.0	0	0
財産収入	34,151,000	33,077,288	33,077,288	0.1	96.9	100.0	0	0
寄附金	166,853,000	166,853,000	166,853,000	0.6	100.0	100.0	0	0
繰入金	521,989,000	521,989,872	521,989,872	2.0	100.0	100.0	0	0
繰越金	590,744,900	590,744,906	590,744,906	2.2	100.0	100.0	0	0
諸収入	311,982,000	351,438,497	328,840,179	1.2	105.4	93.6	4,855,609	17,742,709
市債	3,876,000,000	3,869,800,000	3,869,800,000	14.4	99.8	100.0	0	0
令和3年度	26,813,243,900	26,943,790,404	26,812,016,178	100.0	100.0	99.5	16,033,317	115,753,709
令和2年度	30,372,356,000	30,162,867,371	30,015,744,187	—	98.8	99.5	14,718,516	132,423,568
比較	△ 3,559,112,100	△ 3,219,076,967	△ 3,203,728,009	—	1.2	0.0	1,314,801	△ 16,669,859

※ 市税の収入済額には、過誤納金還付未済額12,800円が含まれている。

一般会計の歳入決算状況は、収入済額 26,812,016,178 円が予算現額 26,813,243,900 円に対して 1,227,722 円減少し、予算現額に対する収入率が 100.0%となっている。

また、調定額 26,943,790,404 円に対する収入率が 99.5%となり、収入未済額は 115,753,709 円で対調定比 0.4%、不納欠損額は 16,033,317 円で対調定比 0.1%である。

前年度と比較すると、調定額が 3,219,076,967 円、収入済額が 3,203,728,009 円、収入未済額が 16,669,859 円それぞれ減少し、不納欠損額が 1,314,801 円増加している。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市民税	960,673,000	1,055,003,266	1,039,614,445	108.2	98.5	1,675,308	13,726,313
固定資産税	1,386,967,000	1,492,716,863	1,434,087,663	103.4	96.1	8,933,100	49,696,100
軽自動車税	136,066,000	147,421,206	144,198,210	106.0	97.8	288,600	2,934,396
市たばこ税	277,676,000	277,676,937	277,676,937	100.0	100.0	0	0
入湯税	1,590,000	1,590,900	1,590,900	100.1	100.0	0	0
令和3年度	2,762,972,000	2,974,409,172	2,897,168,155	104.9	97.4	10,897,008	66,356,809
令和2年度	2,457,594,000	2,763,220,602	2,672,026,905	108.7	96.7	14,718,516	76,494,081
比較	305,378,000	211,188,570	225,141,250	△ 3.8	0.7	△ 3,821,508	△ 10,137,272

※ 市民税の収入済額には、過誤納金還付未済額が 12,800 円含まれている。

収入済額は前年度より 225,141,250 円(8.4%)増加となっており、収入率の対調定比は 97.4%と前年度と比較して 0.7 ポイント増加している。

収入未済額は 66,356,809 円で、その内訳は、市民税 13,726,313 円(構成比 20.7%)、固定資産税 49,696,100 円(同 74.9%)、軽自動車税 2,934,396 円(同 4.4%)である。

市税における不納欠損額 10,897,008 円の内訳は、次のとおりである。

不納欠損の状況

事由 区分	地方税法第18条第1項 (時効による消滅)		地方税法第15条の7				合計	
	件数	金額	第4項(停止後3年経過消滅)		第5項(即時消滅)		件数	金額
			件数	金額	件数	金額		
個人市民税	89	919,926	20	221,514	32	488,868	141	1,630,308
法人市民税	1	45,000	0	0	0	0	1	45,000
固定資産税	749	7,180,650	262	1,260,550	81	491,900	1,092	8,933,100
軽自動車税	32	249,900	3	38,700	0	0	35	288,600
令和3年度	871	8,395,476	285	1,520,764	113	980,768	1,269	10,897,008
令和2年度	1,123	11,346,695	291	1,823,203	212	1,548,618	1,626	14,718,516
比較	△ 252	△ 2,951,219	△ 6	△ 302,439	△ 99	△ 567,850	△ 357	△ 3,821,508

第2款 地方譲与税

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
地方揮発油譲与税	48,834,000	48,834,000	48,834,000	100.0	100.0	0	0
自動車重量譲与税	139,626,000	139,626,000	139,626,000	100.0	100.0	0	0
森林環境譲与税	7,554,000	7,554,000	7,554,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	196,014,000	196,014,000	196,014,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	193,131,000	193,131,000	193,131,000	100.0	100.0	0	0
比較	2,883,000	2,883,000	2,883,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は196,014,000円で、前年度より2,883,000円(1.5%)増加している。

収入済額の科目構成は、地方揮発油譲与税が24.9%、自動車重量譲与税が71.2%、森林環境譲与税が3.9%となっている。

第3款 利子割交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
利子割交付金	1,397,000	1,397,000	1,397,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	1,397,000	1,397,000	1,397,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	1,780,000	1,780,000	1,780,000	100.0	100.0	0	0
比較	△383,000	△383,000	△383,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は1,397,000円で、前年度より383,000円(21.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
配当割交付金	6,445,000	6,445,000	6,445,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	6,445,000	6,445,000	6,445,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	3,755,000	3,755,000	3,755,000	100.0	100.0	0	0
比較	2,690,000	2,690,000	2,690,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は6,445,000円で、前年度より2,690,000円(71.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
株式等譲渡所得割交付金	円 6,040,000	円 6,040,000	円 6,040,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令和3年度	6,040,000	6,040,000	6,040,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	4,401,000	4,401,000	4,401,000	100.0	100.0	0	0
比較	1,639,000	1,639,000	1,639,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は6,040,000円で、前年度より1,639,000円(37.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
法人事業税交付金	円 27,889,000	円 27,889,000	円 27,889,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令和3年度	27,889,000	27,889,000	27,889,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	10,302,000	10,302,000	10,302,000	100.0	100.0	0	0
比較	17,587,000	17,587,000	17,587,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は27,889,000円で、前年度より17,587,000円(170.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
地方消費税交付金	円 725,925,000	円 725,925,000	円 725,925,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0
令和3年度	725,925,000	725,925,000	725,925,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	671,007,000	671,007,000	671,007,000	100.0	100.0	0	0
比較	54,918,000	54,918,000	54,918,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は725,925,000円で、前年度より54,918,000円(8.2%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
環境性能割交付金	13,856,000	13,856,000	13,856,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	13,856,000	13,856,000	13,856,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	13,627,000	13,627,985	13,627,985	100.0	100.0	0	0
比較	229,000	228,015	228,015	0.0	0.0	0	0

収入済額は13,856,000円で、前年度より228,015円(1.7%)増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,660,000	47,660,000	47,660,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	47,660,000	47,660,000	47,660,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	48,090,000	48,090,000	48,090,000	100.0	100.0	0	0
比較	△430,000	△430,000	△430,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は47,660,000円で、前年度より430,000円(0.9%)減少している。

第10款 地方特例交付金

科目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
地方特例交付金	20,132,000	20,132,000	20,132,000	100.0	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,554,000	16,554,000	16,554,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	36,686,000	36,686,000	36,686,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	21,461,000	21,461,000	21,461,000	100.0	100.0	0	0
比較	15,225,000	15,225,000	15,225,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は36,686,000円で、前年度より15,225,000円(70.9%)増加している。

第 11 款 地方交付税

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
地方交付税	10,161,774,000 ^円	10,161,774,000 ^円	10,161,774,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
普通交付税	9,055,071,000	9,055,071,000	9,055,071,000	100.0	100.0	0	0
特別交付税	1,106,703,000	1,106,703,000	1,106,703,000	100.0	100.0	0	0
令和3年度	10,161,774,000	10,161,774,000	10,161,774,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	9,695,026,000	9,695,026,000	9,695,026,000	100.0	100.0	0	0
比 較	466,748,000	466,748,000	466,748,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 10,161,774,000 円で、前年度より 466,748,000 円(4.8%)増加している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
交通安全対策特別交付金	3,304,000 ^円	3,304,000 ^円	3,304,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令和3年度	3,304,000	3,304,000	3,304,000	100.0	100.0	0	0
令和2年度	3,147,000	3,147,000	3,147,000	100.0	100.0	0	0
比 較	157,000	157,000	157,000	0.0	0.0	0	0

収入済額は 3,304,000 円で、前年度より 157,000 円(5.0%)増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
負 担 金	23,796,000 ^円	39,823,075 ^円	24,019,587 ^円	100.9 [%]	60.3 [%]	0 ^円	15,803,488 ^円
令和3年度	23,796,000	39,823,075	24,019,587	100.9	60.3	0	15,803,488
令和2年度	24,006,000	41,761,045	25,849,597	107.7	61.9	0	15,911,448
比 較	△ 210,000	△ 1,937,970	△ 1,830,010	△ 6.8	△ 1.6	0	△ 107,960

収入済額は 24,019,587 円で、前年度より 1,830,010 円(7.1%)減少している。

収入未済額は 15,803,488 円で、内訳は児童福祉費負担金 11,537,900 円(構成比 73.0%)、農業費負担金 4,265,588 円(構成比 27.0%)となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	286,489,000	308,153,057	292,025,304	101.9	94.8	280,700	15,847,053
手 数 料	21,389,000	19,949,687	19,946,037	93.3	100.0	0	3,650
令 和 3 年 度	307,878,000	328,102,744	311,971,341	101.3	95.1	280,700	15,850,703
令 和 2 年 度	303,912,000	330,162,931	312,858,715	102.9	94.8	0	17,304,216
比 較	3,966,000	△ 2,060,187	△ 887,374	△ 1.6	0.3	280,700	△ 1,453,513

収入済額は 311,971,341 円で、前年度より 887,374 円(0.3%)減少している。これは、使用料 213,982 円が増加し、手数料 1,101,356 円が減少したことによるものである。

収入済額の科目構成は、使用料が 93.6%、手数料が 6.4%となっている。

収入未済額は、住宅使用料 15,847,053 円、衛生手数料 3,650 円であり、前年度と比較して 1,453,513 円(8.4%)減少している。

不納欠損額は住宅使用料の 280,700 円で、内訳は、生活困窮によるものが 32 件で 267,600 円、死亡・相続人不存在によるものが 1 件で 13,100 円である。

第 15 款 国庫支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
	円	円	円	%	%	円	円
国 庫 負 担 金	2,566,958,000	2,556,443,020	2,556,443,020	99.6	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	2,858,269,000	2,727,698,707	2,727,698,707	95.4	100.0	0	0
委 託 金	11,970,000	11,972,402	11,972,402	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	5,437,197,000	5,296,114,129	5,296,114,129	97.4	100.0	0	0
令 和 2 年 度	8,463,154,000	8,153,666,344	8,153,666,344	96.3	100.0	0	0
比 較	△ 3,025,957,000	△ 2,857,552,215	△ 2,857,552,215	1.1	0.0	0	0

収入済額は 5,296,114,129 円で、前年度より 2,857,552,215 円(35.0%)減少している。

これは、国庫負担金 142,184,273 円、委託金 367,090 円が増加し、国庫補助金 3,000,103,578 円が減少したことによるものである。

主な増減の内訳は衛生費国庫負担金(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金) 191,375,173 円の増、総務費国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 245,589,000 円の減、及び土木費国庫補助金(防衛施設周辺対策事業補助金) 94,951,170 円の減、消防費国庫補助金(防衛施設周辺対策事業補助金) 60,837,000 円の減等となっている。

収入済額の科目構成は、国庫負担金 48.3%、国庫補助金 51.5%、委託金が 0.2%となっている。

第 16 款 県支出金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
県 負 担 金	922,125,000	922,137,044	922,137,044	100.0	100.0	0	0
県 補 助 金	560,757,000	552,429,592	552,429,592	98.5	100.0	0	0
委 託 金	69,809,000	69,881,085	69,881,085	100.1	100.0	0	0
令 和 3 年 度	1,552,691,000	1,544,447,721	1,544,447,721	99.5	100.0	0	0
令 和 2 年 度	1,634,711,000	1,598,631,154	1,598,631,154	97.8	100.0	0	0
比 較	△ 82,020,000	△ 54,183,433	△ 54,183,433	1.7	0.0	0	0

収入済額は 1,544,447,721 円で、前年度より 54,183,433 円(3.4%)減少している。

これは、県負担金 31,829,952 円、県補助金 34,986,153 円が減少し、委託金 12,632,672 円が増加したことによるものである。

収入済額の科目構成は、県負担金 59.7%、県補助金 35.8%、委託金 4.5%となっている。

第 17 款 財産収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
財産運用収入	24,648,000	23,555,724	23,555,724	95.6	100.0	0	0
財産売払収入	9,503,000	9,521,564	9,521,564	100.2	100.0	0	0
令 和 3 年 度	34,151,000	33,077,288	33,077,288	96.9	100.0	0	0
令 和 2 年 度	24,798,000	66,058,687	66,058,687	266.4	100.0	0	0
比 較	9,353,000	△ 32,981,399	△ 32,981,399	△ 169.5	0.0	0	0

収入済額は 33,077,288 円で、前年度より 32,981,399 円(49.9%)減少している。

これは、財産運用収入 2,182,414 円及び財産売払収入 30,798,985 円が減少したことなどによるものである。

収入済額の科目構成は、財産運用収入が 71.2%、財産売払収入が 28.8%となっている。

第 18 款 寄附金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
寄 附 金	166,853,000 ^円	166,853,000 ^円	166,853,000 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 3 年 度	166,853,000	166,853,000	166,853,000	100.0	100.0	0	0
令 和 2 年 度	137,751,000	138,735,000	138,735,000	100.7	100.0	0	0
比 較	29,102,000	28,118,000	28,118,000	△ 0.7	0.0	0	0

収入済額は 166,853,000 円で、前年度より 28,118,000 円 (20.3%) 増加している。

これは、一般寄付金 2,600,000 円及びふるさと納税寄付金 25,518,000 円が増加したことによるものである。

第 19 款 繰入金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
特別会計繰入金	50,725,000 ^円	50,724,400 ^円	50,724,400 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
基金繰入金	471,264,000	471,265,472	471,265,472	100.0	100.0	0	0
令 和 3 年 度	521,989,000	521,989,872	521,989,872	100.0	100.0	0	0
令 和 2 年 度	625,917,000	625,785,609	625,785,609	100.0	100.0	0	0
比 較	△ 103,928,000	△ 103,795,737	△ 103,795,737	0.0	0.0	0	0

収入済額は 521,989,872 円で、前年度より 103,795,737 円 (16.6%) 減少している。

これは、特別会計繰入金 13,804,047 円が増加し、基金繰入金 117,599,784 円が減少したことによるものである。

第 20 款 繰越金

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				対 予 算	対 調 定		
繰 越 金	590,744,900 ^円	590,744,906 ^円	590,744,906 ^円	100.0 [%]	100.0 [%]	0 ^円	0 ^円
令 和 3 年 度	590,744,900	590,744,906	590,744,906	100.0	100.0	0	0
令 和 2 年 度	378,589,000	378,589,402	378,589,402	100.0	100.0	0	0
比 較	212,155,900	212,155,504	212,155,504	0.0	0.0	0	0

収入済額は 590,744,906 円で、前年度より 212,155,504 円 (56.0%) 増加している。

第 21 款 諸収入

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
延滞金、加算金 及 び 過 料	5,810,000	5,753,028	5,753,028	99.0	100.0	0	0
市 預 金 利 子	38,000	37,992	37,992	100.0	100.0	0	0
貸付金元利収入	350,000	5,205,609	350,000	100.0	6.7	4,855,609	0
受託事業収入	28,770,000	28,670,217	28,670,217	99.7	100.0	0	0
雑 入	277,014,000	311,771,651	294,028,942	106.1	94.3	0	17,742,709
令 和 3 年 度	311,982,000	351,438,497	328,840,179	105.4	93.6	4,855,609	17,742,709
令 和 2 年 度	392,097,000	415,628,612	392,914,789	100.2	94.5	0	22,713,823
比 較	△ 80,115,000	△ 64,190,115	△ 64,074,610	5.2	△ 0.9	4,855,609	△ 4,971,114

収入済額は 328,840,179 円で、前年度より 64,074,610 円 (16.3%) 減少している。

これは、主に延滞金、加算金及び過料 1,507,469 円及び雑入 64,439,556 円が減少し、受託事業収入 1,865,504 円が増加したことなどによるものである。

収入済額の科目構成は、雑入 89.4%と受託事業収入 8.7%が大きな割合を占めている。

収入未済額は民生費雑入の 17,742,709 円で、前年度と比較して 4,971,114 円 (21.9%) 減少しており、内訳は生活保護費返還金 14,983,174 円と児童扶養手当返還金 2,759,535 円である。

不納欠損額は 4,855,609 円で、内容は民生費貸付金元利収入 (災害援護資金貸付金元利収入) によるものである。

第 22 款 市債

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市 債	3,876,000,000	3,869,800,000	3,869,800,000	99.8	100.0	0	0
令 和 3 年 度	3,876,000,000	3,869,800,000	3,869,800,000	99.8	100.0	0	0
令 和 2 年 度	5,264,100,000	4,984,900,000	4,984,900,000	94.7	100.0	0	0
比 較	△ 1,388,100,000	△ 1,115,100,000	△ 1,115,100,000	5.1	0.0	0	0

収入済額は 3,869,800,000 円で、前年度より 1,115,100,000 円 (22.4%) 減少している。

これは、臨時財政対策債 45,300,000 円、衛生債 1,559,200,000 円 (一般廃棄物最終処分場建設事業等)、農林水産業債 44,600,000 円 (県営西津軽地区農村地域防災減災 (負担金) 事業等)、土木債 263,000,000 円 (公営住宅整備事業等)、消防債 128,700,000 円 (消防再編庁舎建設事業等)、商工債 326,200,000 円 (つがる地球村温泉棟建設事業等)、減収補てん債 37,500,000 円がそれぞれ減少し、教育債 1,241,400,000 円 (スクールバス購入事業、総合体育館建設事業等)が増加したこと等によるものである。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

性質別

区分	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費 A		11,948,447,912	45.7	11,369,816,016	38.7	578,631,896	5.1
人件費		3,237,775,937	12.4	3,325,208,374	11.3	△ 87,432,437	△ 2.6
扶助費		5,226,617,870	20.0	4,527,106,208	15.4	699,511,662	15.5
公債費		3,484,054,105	13.3	3,517,501,434	12.0	△ 33,447,329	△ 1.0
経常的経費 B		8,788,289,822	33.5	11,355,777,727	38.6	△ 2,567,487,905	△ 22.6
物件費		2,891,349,537	11.0	2,593,712,437	8.8	297,637,100	11.5
維持補修費		785,599,012	3.0	641,089,271	2.2	144,509,741	22.5
補助費等		5,111,341,273	19.5	8,120,976,019	27.6	△ 3,009,634,746	△ 37.1
投資的経費 C		4,107,905,914	15.7	5,692,576,001	19.3	△ 1,584,670,087	△ 27.8
普通建設事業費		4,107,905,914	15.7	5,692,576,001	19.3	△ 1,584,670,087	△ 27.8
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費 D		1,323,935,026	5.1	1,006,829,537	3.4	317,105,489	31.5
投資出資金		269,451,000	1.0	729,810,450	2.5	△ 460,359,450	△ 63.1
貸付金		350,000	0.0	350,000	0.0	0	0.0
積立金		1,054,134,026	4.0	276,669,087	0.9	777,464,939	281.0
合計 (A+B+C+D)=E		26,168,578,674	100.0	29,424,999,281	100.0	△ 3,256,420,607	△ 11.1

性質別歳出の主な増減をみると、前年度と比較して、扶助費の15.5%増加は、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費や非課税世帯臨時特別給付金給付事業費の増加などによるものである。

物件費の11.5%増加は、消防再編庁舎建設事業費(旧庁舎解体)や新型コロナワクチン接種業務委託料の増加などによるものである。

維持補修費の22.5%増加は、除雪経費の増加などによるものである。

補助費等の37.1%減少は、特別定額給付金事業費の減少などによるものである。

また、普通建設事業費の27.8%減少は、一般廃棄物最終処分場建設事業費及び公営住宅建設事業費の減少などによるものである。

投資出資金の63.1%減少は、津軽広域水道企業団西北事業部への建設費出資金の減少などによるものである。

積立金の281.0%増加は、財政調整基金積立金や減債基金積立金の増加などによるものである。

目的別

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		執行率	構成比			
議 会 費	184,458,000	181,804,847	98.6	0.7	0	2,653,153
総 務 費	3,731,835,243	3,416,170,104	91.5	13.0	255,239,000	60,426,139
民 生 費	7,183,192,949	7,145,087,808	99.5	27.3	3,500,000	34,605,141
衛 生 費	2,052,632,101	1,976,998,428	96.3	7.5	0	75,633,673
労 働 費	14,371,000	14,136,685	98.4	0.1	0	234,315
農 林 水 産 業 費	2,099,512,302	2,064,085,057	98.3	7.9	0	35,427,245
商 工 費	355,831,600	353,830,642	99.4	1.4	0	2,000,958
土 木 費	2,730,246,788	2,653,620,419	97.2	10.1	14,619,000	62,007,369
消 防 費	1,568,823,388	1,539,955,310	98.2	5.9	0	28,868,078
教 育 費	3,389,756,635	3,338,835,269	98.5	12.8	1,298,000	49,623,366
公 債 費	3,488,998,000	3,484,054,105	99.9	13.3	0	4,943,895
予 備 費	13,585,894	0	0.0	0.0	0	13,585,894
令 和 3 年 度	26,813,243,900	26,168,578,674	97.6	100.0	274,656,000	370,009,226
令 和 2 年 度	30,372,356,000	29,424,999,281	96.9	—	614,441,900	332,914,819
比 較	△ 3,559,112,100	△ 3,256,420,607	0.7	—	△ 339,785,900	37,094,407

支出済額は26,168,578,674円で、予算現額26,813,243,900円に対し、執行率97.6%となり、前年度より3,256,420,607円減少している。翌年度繰越額は前年度より339,785,900円減少しており、不用額は前年度より37,094,407円増加している。

翌年度繰越額274,656,000円は、繰越明許費が264,987,000円で、その内訳は総務管理費(社会保障・税番号制度システム改修事業、情報処理用備品購入事業)7,938,000円、(非課税世帯等臨時特別給付金給付事業)247,301,000円、社会福祉費(介護施設等感染拡大防止対策事業)3,500,000円、道路橋梁費(融雪設備改修事業)4,950,000円、社会教育費(田小屋野貝塚遺跡地基準点測量事業)1,298,000円によるものであり、事故繰越が道路橋梁費(市道整備事業)9,669,000円によるものである。

科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	184,458,000	181,804,847	0	2,653,153	98.6
令和3年度	184,458,000	181,804,847	0	2,653,153	98.6
令和2年度	189,491,000	186,191,163	0	3,299,837	98.3
比 較	△ 5,033,000	△ 4,386,316	0	△ 646,684	0.3

支出済額は181,804,847円で、前年度より4,386,316円(2.4%)減少している。

不用額の2,653,153円は職員手当等、需用費、委託料等が主なものである。

第2款 総務費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	3,295,571,243	2,993,142,472	255,239,000	47,189,771	90.8
徴 税 費	244,611,000	233,727,682	0	10,883,318	95.6
戸籍住民台帳費	105,733,000	104,544,956	0	1,188,044	98.9
選 挙 費	52,494,000	51,757,615	0	736,385	98.6
統 計 調 査 費	5,862,000	5,817,476	0	44,524	99.2
監 査 委 員 費	27,564,000	27,179,903	0	384,097	98.6
令和3年度	3,731,835,243	3,416,170,104	255,239,000	60,426,139	91.5
令和2年度	5,222,294,195	5,143,815,914	6,424,000	72,054,281	98.5
比 較	△ 1,490,458,952	△ 1,727,645,810	248,815,000	△ 11,628,142	△ 7.0

支出済額は3,416,170,104円で、前年度より1,727,645,810円(33.6%)減少している。

これは、特別定額給付金給付事業費が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額255,239,000円は、総務管理費(社会保障・税番号制度システム改修事業、情報処理用備品購入事業)7,938,000円、(非課税世帯臨時特別給付金給付事業)247,301,000円によるものである。

不用額は60,426,139円となっており、これは総務管理費47,189,771円と徴税費10,883,318円が大きく、その主なものは一般管理費24,353,960円、財産管理費6,540,711円、企画費8,518,833円、賦課徴収費9,947,286円などである。

第3款 民生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	3,494,210,128 ^円	3,480,349,811 ^円	3,500,000 ^円	10,360,317 ^円	99.6 [%]
児童福祉費	2,604,965,940	2,583,302,799	0	21,663,141	99.2
生活保護費	1,084,016,881	1,081,435,198	0	2,581,683	99.8
令和3年度	7,183,192,949	7,145,087,808	3,500,000	34,605,141	99.5
令和2年度	6,895,103,407	6,843,237,390	10,300,000	41,566,017	99.2
比 較	288,089,542	301,850,418	△ 6,800,000	△ 6,960,876	0.3

支出済額は7,145,087,808円で、前年度より301,850,418円(4.4%)増加している。

これは、児童福祉費(子育て世帯等臨時特別給付金事業費等)279,113,874円、生活保護費(扶助費)22,583,526円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額3,500,000円は、介護施設等感染拡大防止対策事業によるものである。

不用額は34,605,141円で、その内訳は社会福祉費10,360,317円、児童福祉費21,663,141円、生活保護費2,581,683円となっている。

第4款 衛生費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	1,623,305,960 ^円	1,553,254,624 ^円	0 ^円	70,051,336 ^円	95.7 [%]
清 掃 費	429,326,141	423,743,804	0	5,582,337	98.7
令和3年度	2,052,632,101	1,976,998,428	0	75,633,673	96.3
令和2年度	3,941,291,380	3,918,085,872	0	23,205,508	99.4
比 較	△ 1,888,659,279	△ 1,941,087,444	0	52,428,165	△ 3.1

支出済額は1,976,998,428円で、前年度より1,941,087,444円(49.5%)減少している。

これは、保健衛生費(津軽広域水道企業団西北事業部出資金等)257,153,829円、清掃費(一般廃棄物最終処分場建設事業費等)1,683,933,615円が減少したことなどによるものである。

不用額は75,633,673円となっており、これは母子衛生費の委託料3,408,882円、予防費の委託料32,113,438円、塵芥処理費の委託料4,367,994円が主なものである。

第5款 労働費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労 働 諸 費	14,371,000	14,136,685	0	234,315	98.4
令 和 3 年 度	14,371,000	14,136,685	0	234,315	98.4
令 和 2 年 度	14,601,000	14,407,676	0	193,324	98.7
比 較	△ 230,000	△ 270,991	0	40,991	△ 0.3

支出済額は14,136,685円で、前年度より270,991円(1.9%)減少している。

第6款 農林水産業費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	2,038,190,302	2,002,979,222	0	35,211,080	98.3
林 業 費	6,248,000	6,138,655	0	109,345	98.2
水 産 業 費	55,074,000	54,967,180	0	106,820	99.8
令 和 3 年 度	2,099,512,302	2,064,085,057	0	35,427,245	98.3
令 和 2 年 度	1,847,645,615	1,799,672,855	41,690,000	6,282,760	97.4
比 較	251,866,687	264,412,202	△ 41,690,000	29,144,485	0.9

支出済額は2,064,085,057円で、前年度より264,412,202円(14.7%)増加している。

これは、スマート農業推進事業補助金 29,941,000 円や米価下落緊急支援事業交付金 294,543,140 円が増加し、つがる北部地区草地畜産基盤整備事業負担金 57,240,000 円が減少したことなどによるものである。

不用額は35,427,245円となっており、米価下落緊急支援事業交付金の27,356,860円が主なものである。

第7款 商工費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	355,831,600	353,830,642	0	2,000,958	99.4
令 和 3 年 度	355,831,600	353,830,642	0	2,000,958	99.4
令 和 2 年 度	1,004,074,000	1,002,223,355	0	1,850,645	99.8
比 較	△ 648,242,400	△ 648,392,713	0	150,313	△ 0.4

支出済額は353,830,642円で、前年度より648,392,713円(64.7%)減少している。

これは、商工費の市民商品券配布事業補助金 237,770,000 円、観光費のつがる地球村温泉棟建設工事 252,880,000 円が減少したことなどによるものである。

不用額は2,000,958円となっており、内訳は商工業総務費 750,148 円、観光費 1,099,758 円、海水浴場管理費 151,052 円となっている。

第8款 土木費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
土 木 管 理 費	68,247,000	67,629,152	0	617,848	99.1
道 路 橋 梁 費	1,758,115,000	1,688,770,010	14,619,000	54,725,990	96.1
河 川 費	28,236,000	27,911,951	0	324,049	98.9
都 市 計 画 費	402,684,000	402,019,077	0	664,923	99.8
住 宅 費	472,964,788	467,290,229	0	5,674,559	98.8
令 和 3 年 度	2,730,246,788	2,653,620,419	14,619,000	62,007,369	97.2
令 和 2 年 度	3,470,016,000	2,898,504,327	534,390,000	37,121,673	83.5
比 較	△ 739,769,212	△ 244,883,908	△ 519,771,000	24,885,696	13.7

支出済額は2,653,620,419円で、前年度より244,883,908円(8.4%)減少している。

これは、土木管理費7,280,540円、道路橋梁費141,971,464円が増加し、河川費1,317,907円、都市計画費46,860,049円、住宅費345,957,956円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額14,619,000円は、除雪対策費4,950,000円を繰越明許費とし、道路維持費9,669,000円を事故繰越としたことによるものである。

不用額は62,007,369円となっており、これは主に除雪対策費28,292,663円及び委託料・工事請負費の入札減等によるものである。

第9款 消防費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
消 防 費	1,568,823,388	1,539,955,310	0	28,868,078	98.2
令 和 3 年 度	1,568,823,388	1,539,955,310	0	28,868,078	98.2
令 和 2 年 度	1,903,681,868	1,861,124,520	1,837,000	40,720,348	97.8
比 較	△ 334,858,480	△ 321,169,210	△ 1,837,000	△ 11,852,270	0.4

支出済額は1,539,955,310円で、前年度より321,169,210円(17.3%)減少している。

これは、FM中継局整備工事25,740,000円、防災行政用無線親局改修工事40,260,000円、分署等解体工事88,891,000円等が増加したものの、北消防署建設工事450,450,000円等が減少したことなどによるものである。

不用額は28,868,078円となっており、これは常備消防費19,020,413円、非常備消防費8,740,462円が主なものである。

第 10 款 教育費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	270,861,460	261,145,308	0	9,716,152	96.4
小学校費	526,786,200	513,043,844	0	13,742,356	97.4
中学校費	326,061,000	318,081,507	0	7,979,493	97.6
幼稚園費	1,000	0	0	1,000	0.0
社会教育費	486,688,486	475,971,192	1,298,000	9,419,294	97.8
保健体育費	1,779,358,489	1,770,593,418	0	8,765,071	99.5
令和3年度	3,389,756,635	3,338,835,269	1,298,000	49,623,366	98.5
令和2年度	2,346,102,910	2,240,234,775	19,800,900	86,067,235	95.5
比較	1,043,653,725	1,098,600,494	△ 18,502,900	△ 36,443,869	3.0

支出済額は 3,338,835,269 円で、前年度より 1,098,600,494 円(49.0%)増加している。

これは、社会教育費 132,287,728 円、保健体育費 1,192,807,941 円が増加したものの、教育総務費 142,898,512 円、小学校費 67,008,441 円、中学校費 16,588,222 円が減少したことによるものであり、主な増減の内訳は小中学校児童生徒用情報機器購入 114,672,360 円の減、(小中学校)校内LAN整備工事 77,301,400 円の減、松の館空調設備改修工事 152,836,000 円の増、総合体育館建設工事 1,260,000,000 円の増となっている。

翌年度繰越額 1,298,000 円は、田小屋野貝塚遺跡地基準点測量事業を繰越明許費としたことによるものである。

不用額は 49,623,366 円で、主な内訳は教育総務費 9,716,152 円、小学校費 13,742,356 円、中学校費 7,979,493 円、社会教育費 9,419,294 円、保健体育費 8,765,071 円となっており、内容は報酬・需用費の減及び委託料・工事請負費の入札減などによるものである。

第 11 款 公債費

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	3,488,998,000	3,484,054,105	0	4,943,895	99.9
令和3年度	3,488,998,000	3,484,054,105	0	4,943,895	99.9
令和2年度	3,522,331,000	3,517,501,434	0	4,829,566	99.9
比較	△ 33,333,000	△ 33,447,329	0	114,329	0.0

支出済額は 3,484,054,105 円で、前年度より 33,447,329 円(1.0%)減少している。

これは、元金 6,314,047 円、利子 27,133,282 円が減少したことによるものである。

第 12 款 予備費

科 目	当 初 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
予 備 費	50,000,000	36,414,106	13,585,894	13,585,894	72.8
令 和 3 年 度	50,000,000	36,414,106	13,585,894	13,585,894	72.8
令 和 2 年 度	50,000,000	34,276,375	15,723,625	15,723,625	68.6
比 較	0	2,137,731	△ 2,137,731	△ 2,137,731	4.2

予算額 50,000,000 円に対し、予備費充用額は 36,414,106 円となっている。

その内容は、総務費 6,495,243 円、民生費 7,432,949 円、衛生費 6,337,101 円、農林水産業費 3,289,302 円、商工費 4,395,600 円、土木費 276,788 円、消防費 1,591,388 円、教育費 6,595,735 円をそれぞれ充用したものであり、総務費のふるさと納税記念品 2,298,460 円、民生費の稲垣老人福祉センター改修工事 2,794,000 円、衛生費の空調設備改修工事 2,684,000 円、商工費の源泉調査業務委託料 2,970,000 円が主なものである。

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、以下のとおりである。

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (A-B)=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 (C-D)=E
国民健康保険	4,551,714,214	4,436,515,014	115,199,200	0	115,199,200
後期高齢者医療	798,017,295	782,441,013	15,576,282	0	15,576,282
介 護 保 険	4,944,762,453	4,928,978,953	15,783,500	0	15,783,500
令和3年度	10,294,493,962	10,147,934,980	146,558,982	0	146,558,982
令和2年度	10,044,087,105	9,904,629,118	139,457,987	0	139,457,987
比 較	250,406,857	243,305,862	7,100,995	0	7,100,995

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
国民健康保険税	944,838,000	1,147,410,445	980,706,331	21.6	103.8	85.5	17,969,538	148,942,976
使用料及び手数料	400,000	519,267	519,267	0.0	129.8	100.0	0	0
国庫支出金	1,523,000	1,522,000	1,522,000	0.0	99.9	100.0	0	0
県支出金	2,997,875,000	2,997,874,752	2,997,874,752	65.9	100.0	100.0	0	0
財産収入	2,032,000	2,032,754	2,032,754	0.0	100.0	100.0	0	0
繰入金	443,493,000	443,492,073	443,492,073	9.8	100.0	100.0	0	0
繰越金	101,540,000	101,540,937	101,540,937	2.2	100.0	100.0	0	0
諸収入	14,556,000	24,026,100	24,026,100	0.5	165.1	100.0	0	0
令和3年度	4,506,257,000	4,718,418,328	4,551,714,214	100.0	101.0	96.5	17,969,538	148,942,976
令和2年度	4,335,148,000	4,602,884,252	4,387,063,358	—	101.2	95.3	31,527,249	184,419,345
比較	171,109,000	115,534,076	164,650,856	—	△ 0.2	1.2	△ 13,557,711	△ 35,476,369

※ 国民健康保険税の収入済額には、過誤納金還付未済額 208,400 円が含まれている。

歳入決算額は 4,551,714,214 円、歳出決算額は 4,436,515,014 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 115,199,200 円の黒字である。

収入済額は、前年度より 164,650,856 円(3.8%)増加しており、予算現額を 45,457,214 円上回り、調定額に対する収入率は 96.5%である。

また、収入未済額 148,942,976 円はすべて国民健康保険税であり、前年度より 19.2%減少している。

歳入の主な内容をみると、県支出金(構成比 65.9%)と国民健康保険税(同 21.6%)が大きな割合を占めている。

不納欠損額は 17,969,538 円で、前年度に比べ 13,557,711 円(43.0%)減少している。

歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率		翌年度繰越額	不 用 額
			執行率	構成比		
総 務 費	115,676,000 ^円	108,319,589 ^円	93.6 [%]	2.4 [%]	0 ^円	7,356,411 ^円
保 険 給 付 費	2,906,262,000	2,866,210,583	98.6	64.6	0	40,051,417
国民健康保険 事業費納付金	1,268,872,000	1,268,871,332	100.0	28.6	0	668
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
保 健 事 業 費	76,232,000	63,986,286	83.9	1.4	0	12,245,714
基 金 積 立 金	86,819,000	86,819,000	100.0	2.0	0	0
諸 支 出 金	42,395,000	42,308,188	99.8	1.0	0	86,812
予 備 費	9,999,964	0	0.0	0.0	0	9,999,964
共同事業拠出金	36	36	100.0	0.0	0	0
令 和 3 年 度	4,506,257,000	4,436,515,014	98.5	100.0	0	69,741,986
令 和 2 年 度	4,335,148,000	4,285,522,421	98.9	—	0	49,625,579
比 較	171,109,000	150,992,593	△ 0.4	—	0	20,116,407

支出済額は 4,436,515,014 円で、前年度より 150,992,593 円(3.5%)増加し、執行率が 98.5%である。

また、不用額は 69,741,986 円で、保険給付費(一般被保険者療養給付費)、保健事業費(特定健康診査等事業費)等が主なものである。

歳出の主な内容をみると、保険給付費(構成比 64.6%)と国民健康保険事業費納付金(同 28.6%)が大きな割合を占めている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
後期高齢者 医療保険料	230,890,000	243,109,715	242,601,556	30.4	105.1	99.8	15,600	629,559
使用料及び 手数料	1,000	70,900	70,900	0.0	7,090.0	100.0	0	0
繰 入 金	499,716,000	499,715,370	499,715,370	62.6	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	9,745,000	9,745,657	9,745,657	1.2	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	48,920,000	45,883,812	45,883,812	5.8	93.8	100.0	0	0
令和3年度	789,272,000	798,525,454	798,017,295	100.0	101.1	99.9	15,600	629,559
令和2年度	801,127,000	806,926,988	806,587,573	—	100.7	100.0	50,300	581,615
比 較	△ 11,855,000	△ 8,401,534	△ 8,570,278	—	0.4	△ 0.1	△ 34,700	47,944

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 137,000 円が含まれている。

歳入決算額は 798,017,295 円、歳出決算額は 782,441,013 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 15,576,282 円で黒字である。

収入済額は、前年度より 8,570,278 円(1.1%)減少しており、予算現額を 8,745,295 円上回り、調定額に対する収入率は 99.9%である。

また、収入未済額は 629,559 円となり、すべて後期高齢者医療保険料であり、前年度より 8.2%増加している。

歳入の主な内容をみると、繰入金(構成比 62.6%)と後期高齢者医療保険料(30.4%)が大きな割合を占めている。

不納欠損額は 15,600 円で、前年度より 34,700 円(69.0%)減少している。

歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率		翌年度繰越額	不 用 額
			執行率	構成比		
総 務 費	373,514,000	372,236,376	99.7	47.6	0	1,277,624
後期高齢者医療 広域連合納付金	370,350,000	370,205,862	100.0	47.3	0	144,138
保 健 事 業 費	19,145,000	14,349,175	74.9	1.8	0	4,795,825
諸 支 出 金	26,163,000	25,649,600	98.0	3.3	0	513,400
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
令和3年度	789,272,000	782,441,013	99.1	100.0	0	6,830,987
令和2年度	801,127,000	796,841,916	99.5	—	0	4,285,084
比 較	△ 11,855,000	△ 14,400,903	△ 0.4	—	0	2,545,903

支出済額は、782,441,013 円で、前年度より 14,400,903 円(1.8%)減少し、執行率が 99.1%である。

また、不用額は 6,830,987 円で、保健事業費(特定健診等委託料)等が主なものである。

歳出の主な内容をみると、総務費(構成比 47.6%)と後期高齢者医療広域連合納付金(同 47.3%)が大きな割合を占めている。

(3) 介護保険特別会計

歳入決算状況

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
保 険 料	831,841,000	840,693,504	834,846,443	16.9	100.4	99.3	1,371,153	4,904,888
使用料及び 手数料	110,000	116,500	116,500	0.0	105.9	100.0	0	0
国庫支出金	1,299,070,000	1,299,071,521	1,299,071,521	26.3	100.0	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	1,279,898,000	1,279,898,858	1,279,898,858	25.9	100.0	100.0	0	0
県 支 出 金	692,188,000	692,189,112	692,189,112	14.0	100.0	100.0	0	0
財 産 収 入	1,000	462	462	0.0	46.2	100.0	0	0
繰 入 金	809,223,000	807,029,790	807,029,790	16.3	99.7	100.0	0	0
繰 越 金	28,171,000	28,171,393	28,171,393	0.6	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	3,388,000	3,438,374	3,438,374	0.0	101.5	100.0	0	0
令和3年度	4,943,890,000	4,950,609,514	4,944,762,453	100.0	100.0	99.9	1,371,153	4,904,888
令和2年度	4,831,505,000	4,857,981,756	4,850,436,174	—	100.4	99.8	1,858,207	5,969,653
比 較	112,385,000	92,627,758	94,326,279	—	△ 0.4	0.1	△ 487,054	△ 1,064,765

※ 保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 428,980 円が含まれている。

歳入決算額は 4,944,762,453 円、歳出決算額は 4,928,978,953 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 15,783,500 円の黒字である。

収入済額は、前年度より 94,326,279 円(1.9%)増加しており、予算現額を 872,453 円上回り、調定額に対する収入率は 99.9%である。

また、収入未済額 4,904,888 円は、すべて介護保険料であり、前年度より 17.8%減少している。

歳入の主な内容をみると、国庫支出金(構成比 26.3%)の割合が高く、続いて支払基金交付金(同 25.9%)、保険料(同 16.9%)となっている。

不納欠損額は 1,371,153 円で、前年度より 487,054 円(26.2%)減少している。

歳出決算状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
			執行率	構成比		
総 務 費	118,307,000 ^円	116,589,184 ^円	98.5 [%]	2.4 [%]	0 ^円	1,717,816 ^円
保 険 給 付 費	4,569,767,000	4,562,873,067	99.8	92.6	0	6,893,933
基 金 積 立 金	40,629,000	40,629,000	100.0	0.8	0	0
地 域 支 援 事 業 費	208,827,000	203,562,908	97.5	4.1	0	5,264,092
諸 支 出 金	5,360,000	5,324,794	99.3	0.1	0	35,206
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
令 和 3 年 度	4,943,890,000	4,928,978,953	99.7	100.0	0	14,911,047
令 和 2 年 度	4,831,505,000	4,822,264,781	99.8	—	0	9,240,219
比 較	112,385,000	106,714,172	△ 0.1	—	0	5,670,828

支出済額は、4,928,978,953 円で、前年度より 106,714,172 円 (2.2%) 増加し、執行率が 99.7%である。

また、不用額は 14,911,047 円で、保険給付費、地域支援事業費が主なものである。歳出の主な内容をみると、保険給付費 (構成比 92.6%) が大きな割合を占めている。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金等関係諸帳簿と照合した結果、その計算は正確なものと認められた。基金に属する現金は金融機関に普通預金、定期預金として預け入れされている。

6 財産の状況

当年度における増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	9,683,720.38	21,643.37	9,705,363.75
行政財産	m ²	3,087,225.87	24,625.64	3,111,851.51
普通財産	m ²	6,596,494.51	△ 2,982.27	6,593,512.24
建 物	m ²	384,708.17	1,081.90	385,790.07
行政財産	m ²	312,422.16	2,555.00	314,977.16
普通財産	m ²	72,286.01	△ 1,473.10	70,812.91
有 価 証 券	円	11,484,700	△ 413,700	11,071,000
出資による権利	円	131,719,000	0	131,719,000

土地の行政財産については、前年度と比較して、史跡田子屋野貝塚遺跡跡地を取得したことにより 24,625.64 m²増加している。

建物の行政財産については、桜木団地を建設したことにより 2,555.00 m²増加している。

土地の普通財産については売払いにより合計 2,982.27 m²減少し、建物の普通財産については、消防分署解体工事と豊川団地の取り壊しにより 1,473.10 m²減少している。

また、有価証券については、前年度と比較して 413,700 円減少している。

出資による権利については、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

取得価格 1 件 30 万円以上の物品は、前年度と比較して増加した主なものが、乗用車 2 件、バス 3 件、消防自動車 2 件、その他車両 4 件、その他(ブルドーザ・トラクター等)2 件、装飾具 1 件、事務用機械 7 件、音楽用具 2 件、電気機械 7 件、電気器具 1 件、産業機械器具 2 件、雑具・雑器具類 15 件など計 48 件で、減少したものが軽四輪(乗用)1 件、消防積載車 3 件、消防指令車 1 件、消防広報車 2 件、資機材運搬車 1 件、金庫・耐火書庫 2 件、冷房用器具 3 件、冷蔵庫 5 件、蒸器・焼器 2 件、厨房用雑具 16 件、気象学用機器 1 件で 37 件となり、全体で 11 件増加し、決算年度末は 1,095 件である。

(3) 基金

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
つがる市財政調整基金	2,176,011,825 ^円	535,712,071 ^円	2,711,723,896 ^円
つがる市減債基金	2,963,749,550	306,706,728	3,270,456,278
つがる市合併振興基金	1,830,375,391	△ 101,534,157	1,728,841,234
つがる市公共施設等整備保全基金	1,938,295,093	21,238,973	1,959,534,066
つがる市姉妹都市国際交流基金	3,927,499	235	3,927,734
つがる市地域福祉基金	224,730	△ 224,730	0
つがる市市民特別健診事業基金	76,011,126	△ 74,648,388	1,362,738
つがる市胃がん撲滅検診事業基金	20,757,259	△ 1,417,598	19,339,661
つがる市農業振興基金	22,075,977	△ 22,075,977	0
農山漁村活性化事業基金	73,100,000	19,404,386	92,504,386
つがる市営住宅建設基金	695,031	△ 695,031	0
つがる市学校建設基金	5,736,254	114	5,736,368
つがる市国民健康保険財政調整基金	1,165,232,521	86,819,000	1,252,051,521
つがる市介護保険財政調整基金	20,971,959	40,629,000	61,600,959
計	10,297,164,215	809,914,626	11,107,078,841

基金の増減状況は、前年度末現在高 10,297,164,215 円に対し、決算年度中 809,914,626 円(7.9%)の増加となり、決算年度末現在高は11,107,078,841円となっている。

つがる市地域福祉基金、つがる市農業振興基金、つがる市営住宅建設基金については、令和3年度末で廃止となっている。

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、各種基金も目的に従って原資金範囲内で効率的に運用されているものと認められる。

つがる市国民健康保険高額療養費貸付基金及びつがる市土地開発基金については、令和3年度末で廃止となっている。